

株主メモ

決算期
毎年 3月31日

定時株主総会
毎年 6月

基準日
定時株主総会 3月31日
利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

株主名簿管理人
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所
住友信託銀行株式会社
証券代行部
東京都千代田区丸の内一丁目4番4号

(郵便物送付・電話お問合せ先)

住友信託銀行株式会社
証券代行部
東京都府中市日鋼町1番10
〒183-8701

(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

取次所
住友信託銀行株式会社
本店及び全国各支店

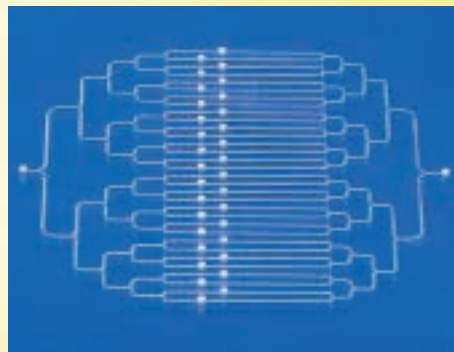
公告の方法
下記ホームページに掲載する。
<http://www.nsg.co.jp>

会計監査人
新日本監査法人

株主の皆様へ

第140期 報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日



表紙の写真：マイクロ化学チップ

当社のガラス加工技術をベースとして、ガラス基板上に幅数十ミクロンの流路を作製したチップ製品です。従来の各種化学実験操作をナノレベルにまで小型化することが可能となり、各方面で注目を浴びています。

ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第140期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成18年6月29日

日本板硝子株式会社

代表取締役
社長執行役員

藤本勝司

営業の概況

当期における国内経済は、総じて拡大局面が続いているものの、原油を始めとする各種素材価格の高騰やIT関連業種を中心とする国際的な価格競争の激化といった要因が今後の景気への不安材料として懸念されております。

当社を取り巻く環境につきましては、建築分野における新設住宅着工戸数及び非居住用建築着工床面積並びに自動車分野における国内総生産台数は、いずれも前期を上回りました。

情報電子分野では、世界のパソコン出荷台数、携帯電話出荷台数は共に前期を大きく上回るなど、概ね高い成長を持続しておりますが、当社に関する一部の製品分野においては、単価下落や在庫調整などのマイナス面も見られます。

一方、板ガラス製造の主要燃料である重油価格のさらなる高騰により、当社の製造コストに大きな影響が生じております。

このような状況の下、当社は成長製品の拡販と生産性の向上などによる収益の拡大に努めてまいりましたが、結果として売上高は前期比微増となったものの、営業利益は原燃料をはじめとするコストの増加を補えず減少いたしました。経常利益につきましても、営業外収支の改善が見られたものの、営業利益の減少に伴い前期比減益となりました。また、特別損失として、棚卸資産破棄損、英国ピルキントン社買収に関連して当期に発生した一部費用など、合計49億8百万円を計上する一方、投資有価証券売却益な

ど合計56億14百万円の特別利益を計上いたしました結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。(括弧内の数字は前期比を示しております。)

売上高	1,720億95百万円 (0.7%増)
営業利益	6億56百万円 (85.3%減)
経常利益	17億25百万円 (53.2%減)
当期純利益	12億6百万円 (28.3%減)

当期部門別の状況

<板ガラス部門>

建築用ガラス事業の売上高は、複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスを中心に堅調に推移して前期を上回りました。自動車用ガラス事業の売上高も、新車向けのガラス販売の好調を背景に前期を上回りました。この結果、板ガラス部門全体の売上高は前期比3.9%増の1,074億17百万円となりました。

<情報電子部門>

情報通信デバイス事業は、通信分野の緩やかな回復に加え、複合機能プリンター向けの光レンズも堅調に推移いたしましたが、関連する光源部品での競争激化の影響もあり、売上高は伸び悩みました。ディスプレイ事業では、直近では市況が回復しつつあるものの、当期前半の中小型液晶市場の在庫調整の影響を受け、売上高は前期を下回りました。以上により、情報電子部門全体の売上高は前期比5.0%減の347億97百万円となりました。

<ガラス繊維部門>

ゴムコード、フレークなどの商品は堅調に推移いたしましたが、バッテリー用セパレータは競争環境の激化による市況の悪化もあり、減少いたしました。この結果、ガラス繊維部門の売上高は前期比1.9%減の156億37百万円となりました。

<その他部門>

サッシなどの建材商品の売上高は、サッシ介入販売を縮小した影響により前期を下回り、その他部門の売上高は、前期比4.8%減の142億43百万円となりました。

設備投資及び資金調達の状況

当期の設備投資につきましては、生産の合理化、効率化及び省エネを目的とした設備改善など総額で114億18百万円を実施いたしました。

当期の資金調達につきましては、英国ピルキントン社買収資金に充当するため、平成18年3月に、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債1,100億円を発行いたしました。

英国ピルキントン社の買収について

英国ピルキントン社の買収は、諸般の経路を経て、予定どおり本年6月16日に効力が発生いたしました。

本件買収の経緯、目的等は以下のとおりでございます。

当社は、本年2月27日開催の取締役会において、当社が既に約20%の株式を保有し、資本・

事業提携先である英国上場の大手ガラスメーカー、ピルキントン社の全株式を1株につき165ペンス（約340円）、総額約18億ポンド（約3,585億円）で取得し、同社を完全子会社化する手続きを開始することを決議いたしました。

本件買収に必要な資金の総額は、ピルキントン社既存有利子負債の借り換え、諸経費等を含め、総額で約30億ポンド（約6,160億円）でございます。

本件買収は、これまで約20%出資にとどまっていたピルキントン社を完全子会社化することにより、「グローバルで存在感ある企業」の実現を加速させ、更に両社のこれまで蓄積してきた高い開発力・技術力などの分野におけるシナジー効果を最大限に引き出していくことにより、「先進性」に富む企業への躍進を目指すことを目的としております。

本件買収により、当社は板ガラス分野で世界トップシェア（当社推定）を獲得し、グループ売上高は約7,600億円に達する予定です。

ピルキントン社との今後のシナジーは、技術・開発・エンジニアリング、営業、生産、資材調達、物流、間接部門などそれぞれの分野にあり、規模のメリットと同時に、両社の強みを活かし、それぞれの弱みを補完していくことが期待できると考えております。

特に、グローバルに事業を展開する自動車メーカーに対しては、「グローバルカー」に代表されるように、世界同時に高機能・高品質ガラスを供給することが今後ますます求められますが、両社の開発拠点、製造拠点を最大限に効率

よく活用することで、その対応を改善・強化し、グローバルに顧客へのサービス向上を図ってまいります。

また建築用板ガラス分野においては、BRICs諸国を中心に需要は長期的に拡大を続け、また日本など先進諸国では高機能ガラスの需要が拡大していくことを想定し、両社のグローバルな製造拠点の活用により、これまで以上に柔軟かつ機動的な製品の供給が可能となり、また両社の高い商品開発力を活かし、各地域でのニーズの開拓に努めてまいります。

なお、本件買収は友好的なものであり、ピルキントン社取締役会の了解及び賛同を得ており、ピルキントン社経営陣は、本件買収成立後も、継続して同社及び当社グループ経営へ参画していく予定です。

これらの点において本件買収は、当社の企業価値を増大させるものであると考えております。

会社が対処すべき課題

ピルキントン社の買収が予定どおり完了いたしましたので、当社といたしましては、統合の効果を最大限に発揮していくことが、喫緊かつ最大の課題であると認識しております。

当社は、本年5月に統合推進本部を設置し、統合に向けた準備を開始するとともに、両社トップ同士の協議を開始し、統合後のビジョン、戦略、ガバナンス体制等について話し合いを進めております。

今後、より高いシナジー効果を生み出し、かつ両社での一体的な事業運営を行っていくため

の仕組み作りや、新たな経営ビジョン・中長期事業計画の策定とその推進といった各種施策を早急に実施すべく、全社を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第137期 (平成14年度)	第138期 (平成15年度)	第139期 (平成16年度)	第140期 (平成17年度)
売上高 (百万円)	173,641	173,160	170,904	172,095
当期利益 (百万円)	716			
当期純利益 (百万円)		252	1,681	1,206
1株当たり 当期利益	1.61円			
1株当たり 当期純利益		0.57円	3.79円	2.72円
純資産 (百万円)	172,732	186,870	184,588	206,054
1株当たり 純資産	389.52円	421.49円	416.53円	465.14円
総資産 (百万円)	337,026	365,685	361,282	513,775

- (注) 1. 第138期より、「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年法務省令第7号）」に基づき、第137期以前の「当期利益」「1株当たり当期利益」は、「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。なお、第137期より、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
2. 1株当たり当期利益及び1株当たり当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、いずれにおきましても自己株式は控除して算出しております。

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	513,775
流 動 資 産	226,760
現金及び預金	152,283
受取手形	3,581
売掛金	38,053
製品及び商品	13,443
仕掛品	4,488
原材料及び貯蔵品	4,500
繰延税金資産	1,097
その他の流動資産	11,721
貸倒引当金	△ 2,410
固 定 資 産	287,015
有形固定資産	73,877
建物	24,763
構築物	1,861
機械装置	24,264
車輛運搬具	48
工具器具備品	3,153
土地	11,297
建設仮勘定	8,488
無形固定資産	5,181
施設利用権等	5,181
投資その他の資産	207,956
投資有価証券	118,266
子会社株式	84,839
長期貸付金	1,884
長期前払費用	1,228
その他の投資	1,856
貸倒引当金	△ 119
合 計	513,775

(単位：百万円)

科 目	金 額
負 債 の 部	307,721
流 動 負 債	77,003
買掛金	24,233
短期借入金	27,722
未払金	4,759
未払法人税等	1,333
未払消費税等	17
未払費用	5,032
預り金	10,897
賞与引当金	1,477
役員賞与引当金	49
その他の流動負債	1,480
固 定 負 債	230,717
社債	153,000
長期借入金	29,397
退職給付引当金	8,325
役員退職慰労引当金	542
修繕引当金	9,678
繰延税金負債	29,227
その他の固定負債	546
資 本 の 部	206,054
資 本 金	41,060
資 本 剰 余 金	49,558
資本準備金	49,556
その他資本剰余金	2
自己株式処分差益	2
利 益 剰 余 金	65,941
利益準備金	6,376
任意積立金	49,087
特別償却準備金	5
固定資産圧縮積立金	4,104
特別積立金	44,977
当期末処分利益	10,477
株式等評価差額金	49,829
自己株式	△ 335
合 計	513,775

損益計算書

自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

経常損益の部	
営業損益の部	百万円
営業収益	172,095
売上高	172,095
営業費用	171,439
売上原価	136,475
販売費及び一般管理費	34,963
営業利益	656
営業外損益の部	
営業外収益	5,993
受取利息及び配当金	3,973
雑収益	2,020
営業外費用	4,924
支払利息	873
雑損失	4,050
経常利益	1,725
特別損益の部	
特別利益	5,614
固定資産売却益	101
投資有価証券売却益	5,512
特別損失	4,908
固定資産除却損	1,107
減損損失	329
投資有価証券評価損	59
関係会社株式評価損	258
買収関連費用	1,243
棚卸資産廃棄損	1,125
アスベスト対策費	785
税引前当期純利益	2,431
法人税、住民税及び事業税	1,067
法人税等調整額	157
当期純利益	1,206
前期繰越利益	10,600
中間配当額	1,329
当期末処分利益	10,477

利益処分

当期末処分利益	10,477,384,639円
任意積立金取崩額	469,195,752
固定資産圧縮積立金取崩額	463,671,752
特別償却準備金取崩額	5,524,000
計	10,946,580,391
これを次のとおり処分いたします。	
利益処分量	
利益配当金	1,328,986,860
普通配当1株につき3円	
次期繰越利益	9,617,593,531

(注) 平成17年12月9日に1,329,214,326円（1株につき3円）の中間配当を実施いたしました。

連結貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額
資 産 の 部	595,963
流 動 資 産	288,732
現金及び預金	180,670
受取手形及び売掛金	59,072
棚卸資産	37,749
繰延税金資産	1,863
その他の流動資産	10,145
貸倒引当金	△768
固 定 資 産	307,231
有形固定資産	119,396
建物及び構築物	38,378
機械装置及び運搬具	44,566
工具器具備品	4,456
土地	23,030
建設仮勘定	8,965
無形固定資産	6,989
その他の無形固定資産	6,989
投資その他の資産	180,845
投資有価証券	174,006
長期貸付金	939
長期前払費用	1,168
繰延税金資産	834
その他の投資	4,270
貸倒引当金	△374
合 計	595,963

(単位：百万円)

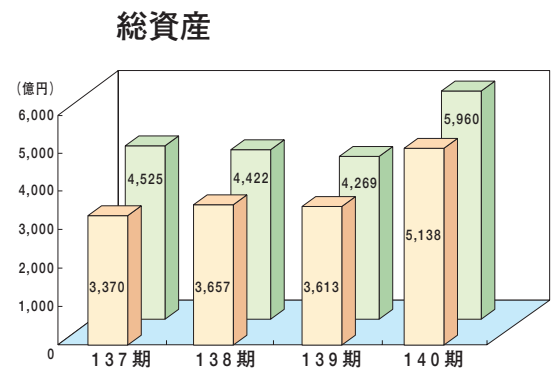
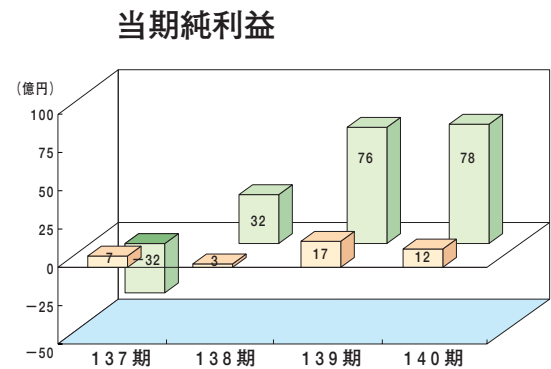
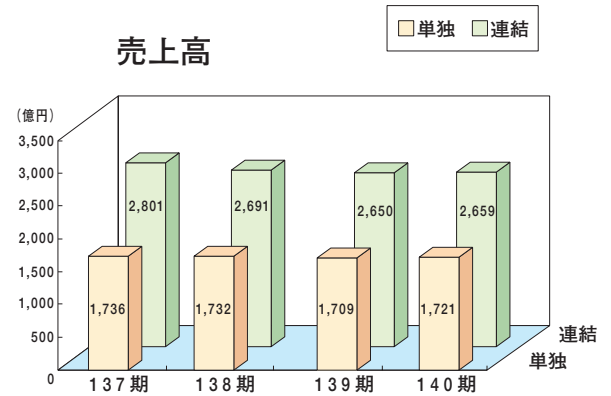
科 目	金 額
負 債 の 部	354,363
流 動 負 債	111,002
支払手形及び買掛金	37,357
短期借入金	46,703
未払金	5,399
未払法人税等	3,418
未払消費税等	257
未払費用	7,528
預り金	4,037
賞与引当金	2,484
役員賞与引当金	67
繰延税金負債	1,206
その他の流動負債	2,541
固 定 負 債	243,361
社 債	153,000
長期借入金	37,220
退職給付引当金	12,022
役員退職慰労引当金	1,187
修繕引当金	9,684
連結調整勘定	707
繰延税金負債	28,075
その他の固定負債	1,464
少数株主持分	3,315
資 本 の 部	238,284
資 本 金	41,060
資 本 剰 余 金	50,374
利 益 剰 余 金	95,791
株 式 等 評 価 差 額 金	50,338
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,054
自 己 株 式	△335
合 計	595,963

連結損益計算書

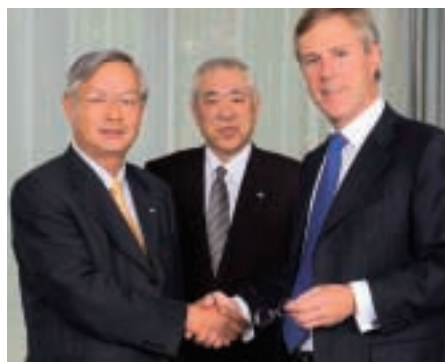
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

経常損益の部		百万円
営業損益の部		
営業収益	265,888	
売上高	265,888	
営業費用	257,459	
売上原価	196,948	
販売費及び一般管理費	60,510	
営業利益	8,429	
営業外損益の部		
営業外収益	8,212	
受取利息及び配当金	2,270	
持分法による投資利益	4,018	
雑収益	1,923	
営業外費用	6,217	
支払利息	1,607	
雑損失	4,609	
経常利益	10,425	
特別損益の部		
特別利益	6,644	
固定資産売却益	1,096	
投資有価証券売却益	5,548	
特別損失	5,534	
固定資産除却・売却損	1,322	
減損損失	702	
投資有価証券評価損	121	
棚卸資産廃棄損	1,358	
買収関連費用	1,243	
アスベスト対策費	785	
税金等調整前当期純利益	11,535	
法人税、住民税及び事業税	4,015	
法人税等調整額	△580	
少数株主利益	335	
当期純利益	7,764	

業績の推移



英国ピルキントン社のご紹介



今般の買収により当社の完全子会社となりましたピルキントン社についてご紹介いたします。

英国のセントヘレンズに本社を置くピルキントン社は、世界最大手の一角を占めるガラスメーカーで、ヨーロッパ、北米、南米、中国など世界24ヶ国に建築及び自動車用の板ガラス、加工ガラスの製造拠点をもち、130ヶ国で販売を行っております。

グループの従業員は全世界で約24,000人、年商は約5,000億円、売上高、人員ともに当社グループのほぼ2倍の規模となります。

1826年設立で英国でも有数の老舗企業である同社は、1952年に創始者ファミリーの一人であるアリスティア・ピルキントン卿が今日の板ガラ

ス製造法の世界標準であるフロートガラス製法を発明し、この画期的な発明により、同社は大きく発展し、現在の地位を築きました。

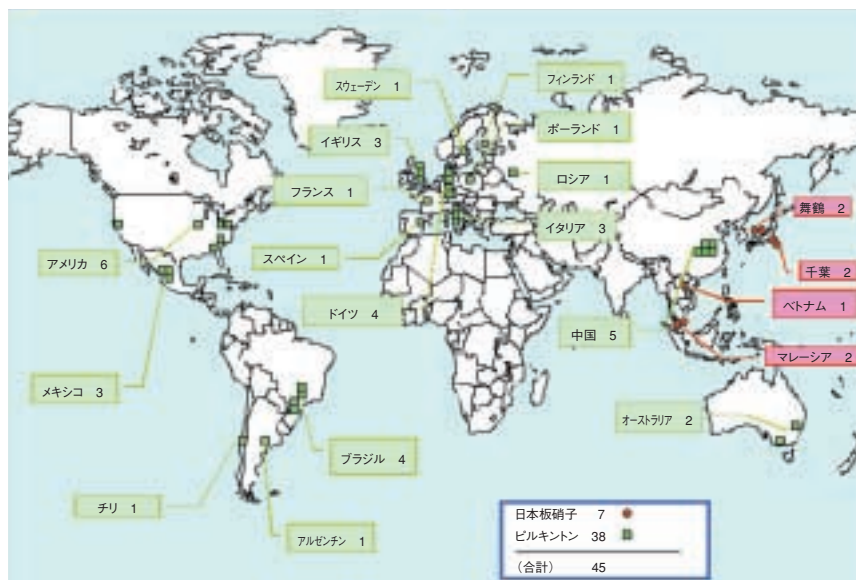
その後も同社は、ソーラーコントロールガラス、セルフクリーニングガラス、防火ガラス、酸素燃焼法など新しい商品、技術、施工法を数多く世の中に送り出しています。

〈ピルキントン社の概要〉

社名	Pilkington (ピルキントン)
設立	1826年
本社所在地	イギリス セントヘレンズ
Webサイト	http://www.pilkington.com
資本金	1,346億円 (657百万ポンド)
売上高	4,920億円 (24億ポンド) (建築材料49%、自動車47%、その他4%)
営業利益	449億円 (219百万ポンド)
税引前利益	375億円 (183百万ポンド)
当期利益	269億円 (131百万ポンド)
総資産	6,355億円 (31億ポンド)
営業キャッシュフロー	771億円 (376百万ポンド)
フリーキャッシュフロー	342億円 (167百万ポンド)
社長	スチュアート・チェンバース
従業員数	約24,000人
主な事業	建築ガラス、自動車ガラス

(注) 各業績の数値は2005年3月期の数値を記載しております。

両社のグローバル展開について



当社は、日本及び東南アジアに板ガラスの製造拠点を有し、一方、ピルキントン社はヨーロッパ、北米、南米、中国等に製造拠点を有します。

両社が製造拠点を有しない事業地域を相互に補完し合うことにより、当社グループの事業地域は、全世界を広範囲にカバーすることとなり、グローバルに事業を展開することが可能となります。

ピルキントン社の買収により、当社グループは板ガラス分野で世界トップシェア(当社推定)を獲得しますが、本件買収のメリットを最大限に活かし、コスト・品質・サービスのあらゆる面で真のグローバルプレーヤーを目指して努力を続けてまいります。

会社の概況

主要な事業内容

部 門	製 品 名
板ガラス部門	フロート板ガラス、網入線入磨板ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス等
情報電子部門	光製品（セルフォックレンズアレイ、セルフォックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品等
ガラス繊維部門	特殊ガラス繊維製品（ゴムコード、ガラスフレック、メタシャイン、鉛蓄電池用セパレータ等）
その他部門	サッシ及び建材、店装材等

主要な営業所及び工場

営業所	東日本支社、西日本支社
工場	千葉事業所、相模原事業所、四日市事業所、京都事業所、舞鶴事業所、津事業所、垂井事業所

株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 1,150,000,000株
- ② 発行済株式総数 443,946,452株
(注) 当期中の発行済株式総数の増加はありません。
- ③ 株主数 54,342名
- ④ 大株主

株 主 名	当社への出資状況 持 株 数 (出資比率)	当社の大株主 への出資の状況 持 株 数 (出資比率)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	30,776千株 (6.93%)	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	27,980千株 (6.30%)	—
シービーエヌワイ・サードアベニュー インターナショナルバルファンド	13,696千株 (3.09%)	—
住友信託銀行株式会社(信託B口)	11,554千株 (2.60%)	—
トヨタ自動車株式会社	9,610千株 (2.16%)	2,687千株 (0.07%)
住友生命保険相互会社	9,148千株 (2.06%)	—
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退給口	8,769千株 (1.98%)	—

(注) 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口」の持株数8,769千株は、住友信託銀行株式会社が有する当社株式を退職給付信託に抛出したものです。なお、当社は、住友信託銀行株式会社の株式1,620千株（出資比率0.10%）を保有しております。

自己株式の取得、処分等及び保有

- ① 取得株式
 普通株式 162,948株
 取得価額の総額 80,225,567円
- ② 処分株式
 買増請求による処分
 普通株式 4,474株
 処分価額の総額 2,173,082円
- ③ 決算期における保有株式
 普通株式 950,832株

従業員の状況

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
2,730名(72名増)	42.1才	19.4年

(注) 人員には関係会社等への出向社員を含んでおりません。

主要な借入先

借入先名	借入額	当該借入先が有する会社の株式の数(出資比率)
株式会社三井住友銀行	6,435百万円	6,104千株(1.38%)
住友信託銀行株式会社	5,645百万円	11千株(0.00%)
株式会社みずほコーポレート銀行	3,000百万円	—
住友生命保険相互会社	1,632百万円	9,148千株(2.06%)
日本政策投資銀行	3,467百万円	—

重要な企業結合の状況

① 重要な子法人等及び関連会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
NHテクノグラス株式会社	百万円 3,000	% ※50.00	液晶表示装置用基板ガラスの製造・販売
株式会社 マグ	2,217	※43.64	グラスウール断熱材、保温材、吸音材等の製造・販売
日本無機株式会社	1,323	100.00	空気清浄製品等の製造・販売
ナノックス株式会社	490	100.00	液晶表示装置の製造・販売
株式会社 サンクスコーポレーション	300	60.00	板硝子の販売等
日本板硝子関東販売株式会社	100	100.00	板硝子の販売等
日本板硝子環境アメニテイ株式会社	90	100.00	音響・防音機器等の製造・販売、GRCによる建築内外装工事の施工等
ウインテック株式会社	48	98.62	板硝子の販売等
NSG Holding USA, Inc. (米国)	千米ドル 241,500	100.00	欧米関係会社の株式保有
United L-N Glass, Inc. (米国)	75,400	※50.00 (50.00)	自動車用ガラスの製造・販売
NSG America, Inc. (米国)	2,500	100.00 (100.00)	マイクロレンズ、光部品等の製造・販売
Pilkington plc (英国)	千ポンド 660,189	※19.70 (19.31)	板硝子の製造・加工・販売
NSG Holding(Europe) Limited (英国)	61,359	100.00	欧州関係会社の株式保有
NGF Europe Limited (英国)	7,400	100.00	ゴム強化用ガラス繊維製品等の製造・販売
蘇州美日薄膜電子有限公司(中国)	千人民元 154,351	100.00	液晶表示装置用基板ガラスの加工・販売

会社名	資本金	出資比率	主な事業内容
蘇州板硝子電子有限公司(中国)	千人民元 125,832	% 100.00	液晶表示装置用基板ガラス、光部品の加工・販売
Malaysian Sheet Glass Sdn. Bhd.(マレーシア)	千リンギット 81,151	95.00	板硝子の製造・加工・販売
Vietnam Float Glass Co., Ltd.(ベトナム)	億ドン 5,120	55.00	板硝子の製造・販売
Nanox Philippines, Inc.(フィリピン)	千フィリピンペソ 394,800	100.00 (100.00)	液晶表示パネル、モジュールの製造・販売

(注) 出資比率欄の※は持分法適用会社を表しております。また、()内は、当社の子法人等が有する出資比率を内数で示しております。

② 企業結合の経過

日本板硝子関東販売株式会社は、売上高及び総資産の状況を勘案し、重要な子法人等に追加いたしました。

③ 企業結合の成果

上記①の重要な子法人等及び関連会社を含めて、連結子法人等は53社、持分法適用会社は47社であります。また、上記①の重要な子法人等及び関連会社のうち、持分法適用会社を除いた売上高の合計は、108,066百万円、当期純利益の合計は、7,292百万円であります。

新株予約権の状況

1. 現に発行している新株予約権

① ストックオプションとしての新株予約権

- ・第1回新株予約権(平成16年7月30日発行)

新株予約権の数

455個(新株予約権1個につき1,000株)

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式455,000株

新株予約権の発行価額 無償

- ・第2回新株予約権(平成17年8月1日発行)

新株予約権の数

495個(新株予約権1個につき1,000株)

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式495,000株

新株予約権の発行価額 無償

② 上記以外の新株予約権

- ・2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成16年5月13日発行)

新株予約権の数 4,600個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式42,435,424株

新株予約権の発行価額 無償

- ・第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(平成18年3月15日発行)

新株予約権の数 220個

新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 189,328,743株 (注)

新株予約権の発行価額 無償

(注) 社債の発行総額1,100億円を当初転換価額581円で除して得られた株式数を記載しております。なお、平成18年5月8日以降、転換価額は発行条件に基づき一定の範囲内(上限転換価額1,010.4円、下限転換価額336.8円)で修正されることとなるため、新株予約権の目的となる株式の数は転換価額の修正に応じて変動いたします。

2. 当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権

① 発行した新株予約権の数

495個(新株予約権1個につき1,000株)

② 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式495,000株

- ③ 新株予約権の発行価額 無償
- ④ 権利行使時の1株当たり払込金額 466円
- ⑤ 権利行使期間

平成19年7月1日から平成27年6月28日まで

⑥ 権利行使の条件

- ・新株予約権の被割当者は、権利行使時においても当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- ・被割当者が死亡した場合は、その相続人が権利を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。
- ・その他の条件は、当社と被割当者の間で締結した新株予約権付与契約による。

⑦ 消却の事由及び条件

- ・被割当者が⑥の条件のいずれかを満たさないこととなり、権利を喪失した場合はその新株予約権を無償で消却することができる。
- ・当社が消滅会社となる合併契約書又は当社が完全子会社となる株式交換契約書若しくは株式移転に関する事項が株主総会で承認されたときは、本新株予約権を無償で消却することができる。

⑧ 有利な条件の内容

当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行した。

⑨ 被割当者の氏名及び新株予約権の数

当社取締役（計6名、225個）

氏名	割当数	氏名	割当数
出原洋三	59個	仁田昌邦	28個
阿部友昭	40個	近藤敏和	22個
藤本勝司	54個	泉一行	22個

当社執行役員（当社取締役兼務者を除く。計15名、270個）

氏名	割当数	氏名	割当数
井上昇	22個	伊藤徹	17個
堀口武	22個	加藤好進	17個
村上隆	22個	本庄誠一郎	17個
梅本逸雄	17個	小柴博義	17個
佐野徹	17個	吉川恵治	17個
久本千春	17個	岡村昭信	17個
轟木直孝	17個	河崎隆夫	17個
船木正昭	17個		

会計監査人に対する報酬等の額

- ① 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額
23百万円
- ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び子法人等が支払うべき報酬等の合計額
23百万円
- ③ 上記②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額
23百万円

(注) 当社と会計監査人との監査契約において、「株式会社」の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記③の金額はこれらの合計額を記載しております。

以上のご報告は、次により記載されております。

- (1) 百万円単位の記載金額は、百万円未満切り捨てにより表示しております。
- (2) 千株単位の株式数は、千株未満切り捨てにより表示しております。
- (3) 会社の概況は、平成18年3月31日現在の状況を記載しております。

以上

役員

平成18年6月29日現在

取締役及び監査役

代表取締役	出原洋三
代表取締役	阿部友昭
代表取締役	藤本勝司
取締役	仁田昌邦
取締役	近藤敏和
取締役	泉一行
取締役	スチュアート・チェンバース
取締役	倉内憲孝
取締役	奥村晃三
常勤監査役	一戸清彦
常勤監査役	田中瞳吾
監査役	内ヶ崎功
監査役	大井尚一
監査役	渡辺剛

- (注) 1. 取締役の倉内憲孝氏及び奥村晃三氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の内ヶ崎功氏、大井尚一氏及び渡辺剛氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

執行役員

社長執行役員	藤本勝司
専務執行役員	仁田昌邦
常務執行役員	泉一行
常務執行役員	近藤敏和
常務執行役員	井上昇
常務執行役員	堀口武隆
常務執行役員	村上隆
常務執行役員	轟木直孝
執行役員	梅本逸雄
執行役員	久本千春
執行役員	船木正昭
執行役員	伊藤徹
執行役員	加藤好進
執行役員	本庄誠一郎
執行役員	小柴博義
執行役員	吉川恵治
執行役員	河崎隆夫
執行役員	横山信一郎
執行役員	中澤俊幸
執行役員	中川恒文